

都市と交通の授業を通して

ポンドストロベリー C125158A 白畑紫麻

A) 他のチームの発表を聞いて

自分たちのチームにない解決策を提案し、参考になったのはチーム「頭文字 I K T」の VR などを使用してシュミレーションする交通安全教室を開く案がすごく現実的で交通事故を抑制できる解決策だと思った。

実際に交通事故を模擬体験することで、映像や講義だけの交通安全教育よりも危険を身近に感じやすくなり、日常の行動を見直すきっかけになると思った。

また、VR は子供から高齢者まで年齢に関係なく体験できるため、学校だけでなく地域の交通安全教室などにも活用できる点が大きなメリットだと感じた。

さらに、VR を活用した交通安全教室は、一度体験するだけで終わるのではなく、定期的に実施することで効果が高まると考えた。成長段階にある中高生や、生活環境が変化する高齢者にとって、繰り返し体験することは安全意識の定着につながる。また、実際の地域の事故データを反映した内容にすることで、より現実に即した学びが可能になると感じた。このように、VR を用いた体験型の交通安全教育は、交通事故を未然に防ぐための継続的で実践的な取り組みとして有効であると考えた。

B) 地方都市における交通の問題を総合的に解決するための自分の意見

地方都市における交通問題として、私たちの班ではまず高齢者の交通事故が多い点を

大きな課題として挙げた。高齢になると判断力や反応速度が低下する一方で、地方では車以外の移動手段が乏しく、免許を返納したくても返納できない現状がある。また、公共交通の本数が少ないことや、複数の交通手段の連携が不十分であることから、日常生活において車への依存度が非常に高くなっている。店や病院、行政施設が徒歩圏内にないことも多く、車移動による危険性よりも、車が使えなくなる不便さの方が上回ってしまう生活構造が問題だと感じた。

さらに、こうした車中心の環境は若者にも影響を与えている。車を持つことが前提となる生活は経済的負担が大きく、地方から都市部へ若者が流出する一因になっていると考えられる。その結果、地域では人手不足が進み、公共交通の維持がさらに難しくなるという悪循環が生まれている。

これらの課題を踏まえ、私たちの班では「車に頼りすぎない暮らしへ」をビジョンとして設定した。人々が利用したい手段で便利に移動できる交通機関を整え、車以外でも安心して移動できる環境をつくることが重要だと考えた。そのためには、バスやデマンド交通などの公共交通を充実させるだけでなく、交通機関側と地域社会全体で支える仕組みが必要である。また、高齢者や若者など車を持っていない人に対して、運賃補助などの金銭的支援を行うことも有効だと考えた。

加えて、他班の発表からは交通安全教育の重要性について多くの学びがあった。中高生の自転車事故や若年運転者による危険運転といった課題に対し、VRを活用した当

事者体験会や、自動車学校のシミュレーションを用いた体験学習を行うという提案は非常に参考になった。実際に事故を疑似体験することで、自分の運転や行動を客観的に見直すことができ、危険を自分事として捉えられると感じた。

これらの施策に加え、AIを活用して交通状況や利用者数を分析し、運行を効率化することも重要である。交通手段の充実と安全意識の向上を同時に進めることで、世代を問わず安心して移動できる街づくりが実現し、地方都市の活性化にもつながると考えた。また、地方都市の交通問題を考える上では、交通手段そのものだけでなく、都市の構造や人々の生活スタイルにも目を向ける必要があると感じた。現在の地方都市では、住宅地と商業施設、医療機関、公共施設が離れて配置されていることが多く、日常生活を送るうえで長距離の移動が前提となっている。このような都市構造が、結果的に車に依存せざるを得ない状況を生み出していると考えられる。そのため、交通政策とまちづくりを切り離して考えるのではなく、両者を一体的に進めていくことが重要である。

例えば、駅やバス停の周辺に生活に必要な施設を集約するコンパクトシティの考え方は、高齢者や車を持たない人にとって移動の負担を減らす有効な方法であると感じた。徒歩や自転車で生活が完結できる範囲を広げることで、日常的な移動における安全性も向上し、交通事故の減少にもつながると考えられる。また、若者にとっても車を所有しなくても生活できる環境が整えば、経済的負担の軽減や地域への定着につな

がる可能性がある。

さらに、地域住民の交通に対する意識を高めることも重要である。公共交通は行政や事業者だけが維持するものではなく、地域全体で支えていく必要がある。利用者が増えなければ路線の縮小や廃止が進み、さらに不便になるという悪循環に陥ってしまう。そのため、住民一人ひとりが公共交通を「自分たちのもの」として捉え、積極的に利用する意識を持つことが求められると感じた。

加えて、テクノロジーの活用は今後の地方都市における交通問題解決の鍵になると考えた。AIによる需要予測や運行管理を行うことで、限られた人材や予算の中でも効率的な交通サービスの提供が可能になる。また、スマートフォンアプリを活用した予約制交通や情報提供は、利用者の利便性向上にもつながる。特に高齢者に配慮した分かりやすい仕組みを整えることが重要である。

このように、地方都市の交通問題を解決するためには、交通手段の充実、安全教育、都市構造の見直し、住民意識の向上、そしてAIなどの技術活用を組み合わせる必要があると感じた。これらを総合的に進めることで、誰もが安心して移動でき、住み続けたいと思える地方都市の実現につながると考えた。